

平成28年度
行政評価調書

(抜 粋)



防 府 市

平成28年12月

平成28年度 行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施策	景観の保全・形成	整理番	Plan
政策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	景観への市民意識の高揚を図りながら、親しまれてきた自然や街並み、建造物を保存するとともに、地域特性を活かした都市景観の形成に努めます。		
市民満足度	「美しい景観やまちなみが数多く残されている」	実績 平成26年 46%	目標 (平成32年) 60%
目標指標	景観形成整備地区数(延べ数)	実績 平成27年度 1地区 2地区	目標 (平成32年度) 2地区

総合計画の中間年度を
チェックポイントとします。

目標指標は
毎年度測定します。

政策・施策の
進行管理

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価		課
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	
①景観保全意識の高揚 施策を構成する詳細施策を網羅しています。	景観形成事業	152	284	維持継続 都市計画課
	佐波川かわまちづくり事業	33,501	2	方向性に対する評価です。 湾課
②景観の整備	市道樹木管理事業	40,346	46,500	維持継続 都市計画課
	都市再生整備計画事業	183,327	737,141	維持継続 都市計画課

景観保全に関する市民への周知・意識高揚を図るため
継続して取り組む必要がある。

良好な景観形成、緑化推進及び道路の安全性を図るため、
街路樹の維持管理を継続して行う必要がある。

市民と協働で進める歴史を活かしたまちづくりを推進するため、
事業の完成に向けて継続して推進する必要がある。

事業に対する評価です。

Check 施策評価

評価	I: 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取られている)		Check
	想定以上に進んでいる	都市再生整備計画事業については、当初予定より1年の遅れ	
	想定どおりに進んでいる	である。また、佐波川を活かしたまちづくりを推	
	○ 少し遅れている	進んでいる。景観に配慮した設計を行い、現在整備	
	大幅に遅れている	中である。	
	施策の達成度と有効性について、 総合政策課が総合的に判断し、 コメントします。		
II: 施策の有効性 (施策の推進に際して、効果や規模、成果は有効であったか)		評価 コメント	
有効であった	景観シンポジウムやまちづくりシンポジウムの開催を通して、景 観意識の高揚や市民と協働で事業を進める上で有効であっ た。		
○ 概ね有効であった			
あまり有効でなかった			
有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組	Action
	施策の課題や将来の方向性など を関係部次長がコメントします。	

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	防災対策の充実	整理番号	1-5	
政策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり			
施策の基本方針	<p>市民の生命、財産などを守るため、常日頃から、地域や学校での講習会や防災訓練等を実施し、防災に対する意識の高揚を図るとともに、災害時における気象等の情報を迅速かつ的確に収集、伝達のできる体制の構築に努めます。</p> <p>平成21年7月の豪雨災害をはじめ、近年多発する災害を教訓とし、「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助」及び「共助」の重要性から、自主防災組織の強化や活動支援に積極的に取り組み、市民と一体となった地域防災力の強化に努めます。</p>			
市民満足度	「災害に関する情報伝達の体制が整っている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 34%	平成26年 56%	70%
目標指標	自主防災組織率	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 49%	平成27年度 100%	100%
	防災情報メールサービス登録者数(年間)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 1,000人	平成27年度 9,006人	15,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課
評価コメント					
①防災意識の高揚	防災訓練・講習会等実施事業	3,782	5,034	維持継続	防災危機管理課
	防災広報啓発推進事業	18,162	26,444	拡大	防災危機管理課 河川港湾課
	市制施行80周年記念消防関連事業	-	664	-	消防本部 消防総務課
②防災体制の強化	防災情報伝達体制整備事業	51,399	21,612	維持継続	防災危機管理課
	防災倉庫・避難所等整備事業	1,616	7,177	維持改善	防災危機管理課
	防災組織・関係機関連携強化事業	2,436	2,557	維持改善	防災危機管理課
	農林漁港整備課水防業務	4,464	1	維持継続	農林漁港整備課
	河川港湾課水防業務	1,505	1,302	維持継続	河川港湾課
					避難場所や避難所(福祉避難所含む)の追加指定を進めていく必要がある。また、女性や高齢者、アレルギー等に配慮した備蓄の見直し等も必要である。
					災害時の業務継続計画の策定等を進めていくとともに、地域防災計画への反映などが必要である。
					災害時の浸水被害を防止するための事業であり、市民の安全な生活環境を確保するために必要である。
					地域住民の大雨等による被害を軽減するために必要な事業であり、今後も継続すべきである。

②防災体制の強化	消防本部水防業務	1,276	280	維持継続	消防本部 消防署
		近年多発する豪雨災害や今後予想される大規模地震に伴う津波災害に対応するため、水防活動に必要な資機材の整備を継続して実施する必要がある。			
③地域防災力の強化	自主防災組織等促進事業	2,534	4,783	維持継続	防災危機管理課
	災害時に迅速に対応するためには、自主防災組織の育成・連携等は重要であり、継続すべきである。				
	災害時要配慮者支援事業	1,115	900	維持継続	高齢福祉課
	災害時に特に支援が必要な避難行動要支援者の避難支援等のための事業であり、継続すべきである。				
	私設消防隊育成事業	30	71	維持継続	消防本部 警防課
私設消防隊は同時多発的に災害が発生した場合、地域防災活動において非常に重要な役割を担っており、組織の支援体制を継続することが必要である。					

Check 施策評価

評 価	I : 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか)				
		想定以上に進んでいる	評 価 コメン ト	市民の防災意識を高揚するとともに、防災体制及び地域防災力の強化や、避難行動要支援者への支援等に着実に取り組んでおり、想定どおりに進んでいると評価できる。	
	○	想定どおりに進んでいる			
		少し遅れている			
		大幅に遅れている			
	II : 施策の有効性 (施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)				
		有効であった	評 価 コメン ト	災害から市民の生命・財産を守るため、防災意識の高揚、防災体制及び地域防災力の強化を継続的に推進している。また、近年、自主防災組織の重要度が高まっているが、市の促進・支援のもと組織率は100%に達し、施策は概ね有効であったと考える。	
	○	概ね有効であった			
	あまり有効でなかった				
	有効でなかった				

Action 課題及び今後の取組

コメン ト	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組
	<p>近年、全国各地で大規模な災害が多発し、市民の防災意識は高まってきているが、引き続き、市民への防災知識の普及・啓発に取り組んでいく必要がある。併せて、地域防災力の強化のため、自主防災組織等の育成を図る必要がある。</p> <p>防災体制の強化については、迅速な避難情報の提供のため、市メールサービスや緊急告知防災ラジオなどの情報伝達媒体の拡充に一層努めるとともに、避難所の環境改善や防災倉庫の備蓄物資の充実などを図る必要がある。</p> <p>なお、防災拠点である市役所が被災し、一時的に行政機能の低下が余儀なくされる状況においても、災害応急対策業務や継続性の高い通常業務を執行するための事前対策を取りまとめた「業務継続計画」の策定を本年度から着手する。</p>

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	地域コミュニティ活動の推進	整理番号	6-2	
政策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり			
施策の基本方針	地域住民や地域のさまざまな団体が主体的に活動できる環境を整えるなど地域コミュニティ活動の支援に努めます。 また、中山間地域については、地域が自主的・主体的に取り組む地域の将来計画・実行計画である「地域の夢プラン」づくりを支援します。 さらに、地区集会施設の整備に対する支援等により、地域コミュニティ活動の活動拠点の充実を図ります。			
市民満足度	「自治会など地域コミュニティの活動が活発に行われている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 36%	平成26年 49%	60%
目標指標	新たな地域コミュニティ組織構築地域数(延べ数)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 -	平成27年度 0地域	15地域
	地区集会施設(単位自治会館等)数(延べ数)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 149か所	平成27年度 153か所	160か所

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価				
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課	
評価コメント						
①地域コミュニティ活動の支援	出張所管理業務	686	694	維持継続	市民活動推進課	
	高齢化の進む中、出張所の存続は地域の要望事項であるため、継続すべき事業である。					
	離島振興事業	1,990	3,113	拡大	市民活動推進課	
	人口減少や高齢化が著しい離島住民の生活の安定を図るために必要な事業である。					
	地域コミュニティ構築推進事業	110	126	維持継続	市民活動推進課	
	多様化・複雑化する地域ニーズに主体的に対応するために、必要な事業である。					
	自治会振興事業	73,469	72,862	維持継続	市民活動推進課	
	地域コミュニティ活動の中心的役割を果たす自治会の更なる活性化を図るため、継続すべき事業である。					
コミュニティ推進連絡会議等助成事業	2,600	2,600	維持継続	市民活動推進課		
地域のコミュニティ活動の発展のために必要な支援であり、継続すべきである。						
中山間地域振興事業	3,739	25,499	拡大	市民活動推進課		
住民主体の地域づくりを促進する中山間地域において、定住促進や活性化を図るために必要な事業である。						
UJIターン促進事業	-	2,275	拡大	総合政策課		
本市へのUJIターンを促進するため、移住検討者への支援の拡充を検討する必要がある。						
②活動拠点の充実	地区公共用施設整備事業	3,427	11,510	拡大	市民活動推進課	
地域コミュニティ活動の拠点として、地区公共用施設は重要であり、地域からの要望に沿いながら継続すべき事業である。						

Check 施策評価

評 価	I : 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価 コメント	地域コミュニティ活動に関する支援は想定どおりに進んでいるが、新たな地域コミュニティの構築については遅れが生じている。
		想定どおりに進んでいる		
	○	少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	II : 施策の有効性 (施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価 コメント	地域コミュニティの重要性が増していく中、支援や施設の充実などは概ね有効であったと考える。
	○	概ね有効であった		
	あまり有効でなかった			
	有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組	
	<p>「新たな地域コミュニティ組織」について、まずは、中山間地域における「地域の夢プラン」づくりや地域おこし協力隊の導入など、地域の自主的な取組を支援していく中で、その構築に取り組むきっかけづくりを進めていく予定である。</p> <p>地域コミュニティ活動の拠点となる地区集会施設整備の支援については、制度の見直しを図りながら引き続き実施していく予定である。</p>	

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	自主的・主体的な市民活動の推進	整理番号	6-3	
政策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり			
施策の基本方針	市民がまちづくりに参加する機会の提供やボランティアリーダー等の育成など、ボランティア活動をはじめとする市民活動の支援を充実させるとともに、市民の自主性が尊重され、主体性を持った市民活動が展開できる体制の整備に努めます。			
市民満足度	「ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 16%	平成26年 20%	40%
目標指標	市民活動支援センターの登録団体数(年間)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 186団体	平成27年度 201団体	240団体
	NPO法人認証数(延べ数)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 20法人	平成27年度 29法人	30法人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課
①ボランティア活動の促進	地域協働支援センター運営事業(再掲)	-	-	-	市民活動推進課
		評価コメント -			
②市民活動の促進	地域協働支援センター運営事業	107,584	107,694	維持改善	市民活動推進課
		主體的な市民活動が展開できる体制を整えるためには、柔軟な対応と継続的な事業展開がともに必要である。			

Check 施策評価

評価	I: 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価 コメント	市民活動支援センターの登録団体数増加に向けた取組については改善の余地があるものの、NPO法人認証数は順調に伸びており、概ね想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	II: 施策の有効性 (施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価 コメント	市民活動団体の課題の把握など、一定の成果はあった。成果をより高めるため、市民活動支援センターの機能の周知、市民活動の啓発が一層求められる。
	○	概ね有効であった		
	あまり有効でなかった			
	有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組
	市民活動を継続していくために必要な情報発信等を引き続き行うとともに、市民活動を総合的に支援する中間支援組織である市民活動支援センターの認知度をこれまで以上に高めていく必要がある。

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	市民の参画と協働による市政の推進	整理番号	6-4	
政策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり			
施策の基本方針	広報・広聴機能を充実させ、市民に開かれた行政のもと、市民参画の機会の拡充や市民と行政とのパートナーシップによる協働の体制の整備を図ります。			
市民満足度	「広報紙などで、行政からの情報が分かりやすく説明されている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 53%	平成26年 68%	80%
市民満足度	「市政に市民の意見が十分に反映されている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 17%	平成26年 22%	40%
目標指標	公募委員がいる審議会等割合	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 12%	平成27年度 32%	50%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課
評価コメント					
①市民参画の機会の拡充	市民相談事業	2,722	1,129	維持継続	市政なんでも相談課
	市民参画協働推進事業	485	266	維持改善	市民活動推進課
様々な手法で市民参画の機会が増えてきている。市民参画を取り巻く状況を注視しながら、引き続き継続すべき事業である。					
②広報・広聴機能の充実	広報業務	63,471	68,889	維持継続	総務課
	情報公開管理事業	224	448	維持継続	市政なんでも相談課
	個人情報保護管理事業	253	396	維持継続	市政なんでも相談課
行政からの情報を市民に分りやすく伝えていくため、継続すべき業務である。					
③市民と行政の協働体制の整備	学公連携推進事業	1,023	1,600	維持継続	総合政策課
	議会運営費	22,136	26,980	維持継続	議会事務局
	市民参画協働推進事業(再掲)	-	-	-	市民活動推進課
大学との連携協定に基づき実施しており、地域活性化に寄与する事業であるため、継続すべき事業である。					
議会の運営管理に必要な経費であり、継続すべき事業である。					
-					

Check 施策評価

評 価	I : 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価 コメント	目標指標については、順調に推移している。また、市民と行政との協働の体制の整備に向けた取組も想定どおり進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	II : 施策の有効性 (施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価 コメント	市民の意見を市政により反映できるよう、広聴機能の充実を図り、市民参画の機会の拡充していく施策が求められる。
	○	概ね有効であった		
	あまり有効でなかった			
	有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組	
	<p>市民と行政が地域の課題を共有し、解決していく協働事業提案制度について、「防府市参画及び協働の推進に関する協議会」において取りまとめられた「防府市協働事業提案制度」骨子に基づき、平成28年度中に制度を構築、創設し、平成29年度には事業の提案、募集を行う予定である。</p>	

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	計画的な行財政運営の推進	整理番号	6-5	
政策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり			
施策の基本方針	<p>最少の経費で最大の効果を基本とし、「選択」と「集中」による簡素で効率的な行政経営の確立を図るとともに、自主財源の確保や財源の重点的な配分を通じて、計画的な財政の運営を推進します。</p> <p>また、行政サービスを提供する拠点となる市庁舎の適切な維持管理に努めるとともに、新庁舎の整備を進めます。</p>			
市民満足度	「市税が有効に使われている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年)
		平成22年 14%	平成26年 24%	35%
目標指標	市民満足度(市民アンケート・45項目)の目標指標達成割合	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 -	平成26年度 11%	100%
	市税の収納率(現年度分+滞納繰越分)	実績		目標 (平成32年度)
		平成21年度 91%	平成27年度 96%	96%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課
評価コメント					
①簡素で効率の良い行政経営	総務課管理経費	48,714	60,973	維持継続	総務課
	市役所本庁舎の円滑な運営を行うため、必要な経費である。				
	公用車運行管理業務	29,794	39,970	維持継続	総務課
	環境に配慮した公用車の導入と適切な公用車の管理を行うため、必要な経費である。				
	固定資産評価審査委員会運営費	268	568	維持継続	総務課
	法律に基づく審査委員会であり、同委員会の運営に必要な事業である。				
	秘書室管理経費	6,365	6,955	維持継続	総務課
	市長及び副市長の公務遂行に必要な経費であり、継続すべき事業である。				
総務課諸費	82	300	維持継続	総務課	
各種負担金・協賛料など必要な経費である。					
法務推進課管理経費	1,469	1,479	維持継続	法務推進課	
業務上生じる可能性のある問題や生じた紛争等について、法的な視点から解決等を図るため、継続すべきである。					
文書管理業務	19,800	22,099	維持継続	法務推進課	
公文書の適切な管理等を行うため、必要な事業である。					
職員課管理経費	54,125	73,579	維持継続	職員課	
行政事務の遂行に必要な事業で、今後も同水準の事業継続とする。					

①簡素で効率の良い行政経営	人事管理業務	9,087	5,947	維持継続	職員課
		行政事務を担う職員を管理するための事業であり、必要不可欠なものである。			
	職員福利厚生業務	9,868	11,477	維持継続	職員課
		法令等で定められている事業であり、今後も効率的に維持継続していく必要がある。			
	職員研修業務	7,956	9,880	維持継続	職員課
		研修計画に基づき行われており、職員の能力向上に欠かせない事業である。			
	恩給及び退職年金費	1,736	1,737	維持継続	職員課
		法令等に基づく事務事業であり、今後も継続的に実施する必要がある。			
	統計調査管理業務	30	34	維持継続	情報統計課
		法律で定められた各種統計調査を円滑に行うため、必要な事業である。			
	統計調査事業	44,007	5,237	維持継続	情報統計課
		法律で定められた各種統計調査を円滑に行うため、必要な事業である。			
	総合政策課管理経費	2,931	4,349	維持継続	総合政策課
		総合政策課の各種事務事業を行うため、必要な経費である。			
	行政経営改革委員会運営事業	226	358	維持継続	行政経営改革課
	簡素で効率の良い行政経営を推進するため、継続すべき事業である。				
行政経営品質向上事業	1,252	638	縮小	行政経営改革課	
	市民満足度の向上を目指して職員・組織の質の向上を図るため、必要な事業である。職員研修について、他事業への統合を検討している。				
公共施設マネジメント事業	9,722	11,494	維持継続	行政経営改革課	
	公共施設について、自治体経営の視点から総合的かつ効率的に管理・運営を行うため、継続すべき事業である。				
行政経営改革課管理経費	189	150	維持継続	行政経営改革課	
	行政経営改革を推進するため、必要な経費である。				
住民基本台帳管理業務	57,487	34,413	維持継続	市民課	
	各種申請や証明の交付を行っており、市民の生活に必要な不可欠な事業である。				
戸籍届出受理管理業務	11,627	11,734	維持継続	市民課	
	法に基づく事業であり、継続が必要である。				
旅券発給・中長期在留者管理・郵便請求業務	4,602	5,292	維持継続	市民課	
	市民の手続きの利便性を確保するために行っている事業であり、市民からのニーズは高く継続が必要である。				

①簡素で効率の良い行政経営	課税課管理経費	8,530	9,728	維持継続	課税課	各税務業務を実施するうえで、必要不可欠な経費である。	
	収納課管理経費	4,362	4,847	維持継続	収納課	収納事務の円滑な推進に必要な経費である。	
	物品等管理業務	1,863	2,200	維持継続	入札検査室	庁内の適正な物品管理に必要な事業であり、継続すべきである。	
	入札検査室管理経費	7,133	8,781	維持継続	入札検査室	効率的かつ適正な検査や入札業務の遂行のため、必要な経費である。	
	会計課管理経費	11,424	13,007	維持継続	会計課	市の業務遂行に必要不可欠であり、継続して行われるべき事業である。	
	監査委員事務局管理経費	2,415	2,837	維持継続	監査委員事務局	地方自治法等に基づいた各種監査等を実施するために必要な経費である。	
	公平委員会運営費	371	370	維持継続	公平委員会	地方公務員法に基づいた公平委員会における各種業務を実施するために必要な経費である。	
	選挙管理委員会運営費	1,956	347	維持継続	選挙管理委員会事務局	選挙業務執行に必要な経費であり、継続すべきである。	
	選挙啓発事業	156	291	維持改善	選挙管理委員会事務局	近年投票率は低下傾向にあり、啓発方法及び内容等を見直すべきである。	
	市議会議員一般選挙業務	-	68,648	維持継続	選挙管理委員会事務局	市議会議員一般選挙のために必要な経費である。	
	参議院議員通常選挙業務	-	36,620	維持継続	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙のために必要な経費である。	
	海区漁業調整委員会委員一般選挙業務	-	1,371	維持継続	選挙管理委員会事務局	海区漁業調整委員会委員一般選挙業務執行のために必要な経費である。	
	②財政の健全な運営	普通財産等管理事業	5,715	6,623	維持改善	総務課	自主財源確保のため、処分も含めた未利用地の有効活用について、適宜改善を図りながら事業継続が必要。
		地方公会計制度推進事業	5,429	7,241	維持継続	財政課	平成29年度までに固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入を行い、新基準による財務書類4表の作成に必要な経費である。
財政課管理経費		2,918	2,986	維持継続	財政課	計画的で健全な財政運営を行い、円滑に財政業務を行うために必要な経費である。	
財政調整基金積立金		765,295	645,703	維持継続	財政課	市財政の健全な運営を行っていくうえで、必要な基金である。	

②財政の健全な運営	減債基金積立金	200,297	1,100	維持改善	財政課	基金の運用収益を積み立てるために必要な基金である。公債費の増加に対応できるよう運用収益以外の積立ルールを作る必要がある。
	ふるさと寄附金推進事業	1,543	9,965	維持改善	財政課	ふるさとへの貢献や応援を考える方からの寄附を本市の諸事業の財源として活用するために必要な経費である。指定寄附への対応や寄附件数の増加により、外部委託の検討が必要である。
	賦課業務	53,429	72,352	維持継続	課税課	税務行政の円滑な推進に必要な業務である。
	徴収業務	88,262	67,591	維持継続	収納課	公平公正な税の徴収のため、必要な業務である。
	市庁舎管理業務	82,684	90,242	維持継続	総務課	安全安心な公共施設環境を確保するために必要な業務である。
	庁舎建設基金積立金	509,824	106,138	拡大	庁舎建設室	老朽化し、耐震性能も不十分な市庁舎の建替えのため、基金の積み立てが必要である。
③公用施設の維持管理	庁舎建設事業	20,569	20,103	拡大	庁舎建設室	老朽化し、耐震性能も不十分な市庁舎の建替について計画を策定していく。

Check 施策評価

評価	I：施策の達成度（施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価 コメント	簡素で効率の良い行政経営のため、計画的に事業が実施されており、想定どおりに進んでいる。また、計画的な財政運営によって、安定した財政状況が維持されている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	II：施策の有効性（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価 コメント	計画的に進められており、事務事業の構成や規模は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
	あまり有効でなかった			
	有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組
	<p>「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に作成した「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める取組の計画的かつ着実な推進を図る必要がある。</p> <p>また、公共施設マネジメント事業においては、今後、施設ごとに再編実施計画、保全実施計画を策定した上で、ソフト事業、ハード事業のバランスのとれた行財政運営を推進していく必要がある。</p> <p>庁舎建設事業については、平成28年度中に防府市庁舎建設基本構想・基本計画を策定するため、パブリックコメントを実施する。庁舎建設基金については、引き続き、計画的な積立を行う。</p>

平成28年度 行政評価調査

Plan 政策や施策の状況について

施策	広域連携の推進		整理番号	6-6
政策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり			
施策の基本方針	地方自治体を取り巻く環境の変化に的確に対応した、多様な都市間連携を推進し、行政サービスの充実に努めるとともに、都市の存在感や求心力を高め、一体的な発展を図ります。 市民、団体、行政が連携して、文化交流などを進め、姉妹都市の安芸高田市との交流の推進を図ります。			
市民満足度	「他の自治体との広域的な交流が行われている」と思う市民の割合	実績		目標 (平成32年) 35%
		平成22年 12%	平成26年 19%	
目標指標	行政事務共同処理の状況	実績		目標 (平成32年度) 7事務
		平成21年度 5事務	平成27年度 4事務	

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H27決算(千円)	H28予算(千円)	事業の方向性	担当課
評価コメント					
①多様な広域連携の推進	*複数事業に含まれるため、事業費不可分	-	-	-	-
②姉妹都市との交流の推進	姉妹都市交流事業	203	8	維持継続	市民活動推進課
姉妹都市との友好親善を通して、両市の活性化を図るため、継続すべきである。					

Check 施策評価

評価	I: 施策の達成度 (施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか)			
	<input type="checkbox"/>	想定以上に進んでいる	評価 コメント	多様な都市間連携や姉妹都市の交流の推進は、現在のところ想定どおりに進んでいる。
	<input type="radio"/>	想定どおりに進んでいる		
	<input type="checkbox"/>	少し遅れている		
	<input type="checkbox"/>	大幅に遅れている		
	II: 施策の有効性 (施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
	<input type="checkbox"/>	有効であった	評価 コメント	姉妹都市交流事業を通じて、姉妹都市とは友好親善を深めている。概ね良好である。
	<input type="radio"/>	概ね有効であった		
<input type="checkbox"/>	あまり有効でなかった			
<input type="checkbox"/>	有効でなかった			

Action 課題及び今後の取組

コメント	施策の推進にあたっての課題及び今後の取組
	市民の生活圏の拡大に対応するため、近隣都市との機能分担、連携を図っていく必要があり、県央連携中枢都市圏を形成して行く予定である。 姉妹都市との交流については、安芸高田市と防府市の市民訪問団が交互に訪問するなど、交流を深めており、引き続き、事業を実施する予定である。